

府民経済計算

知っていますか
?

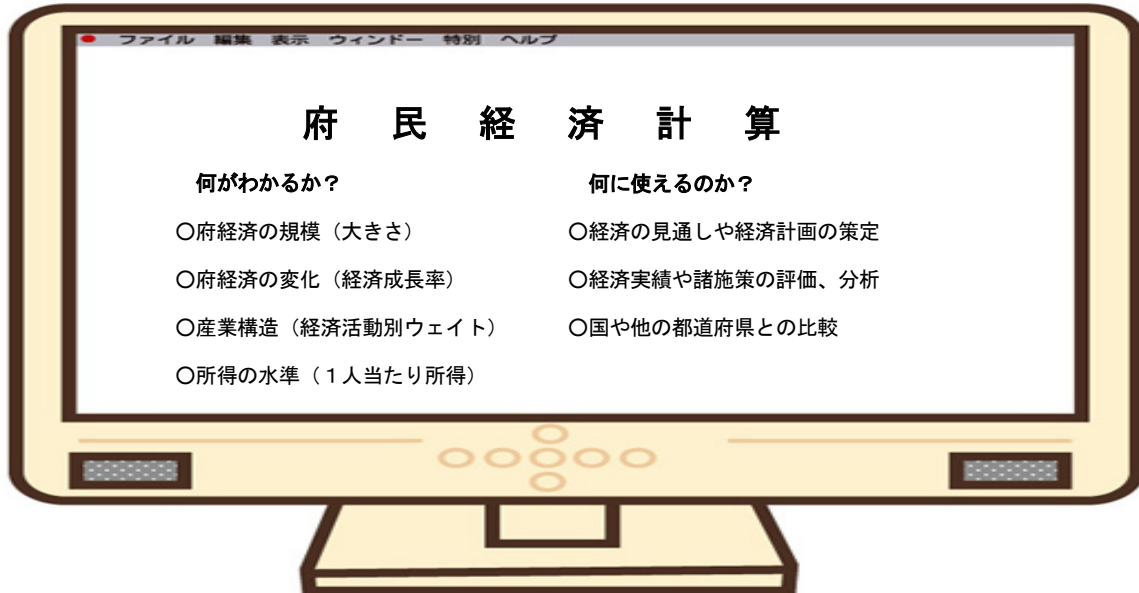
—その見方と考え方—



京都府

府民経済計算とは

私たちは、さまざまな経済活動を営むことにより、財貨（モノ）、サービスを生産し、新たな価値（付加価値）を作り出しています。この付加価値を生産、分配、支出の三つの面からとらえることにより、府経済の規模や産業構造などを総合的、体系的に明らかにできるモノサシ（指標）が府民経済計算です。



経済の循環と三面等価の原則

生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した労働者や企業には賃金や利潤などの形で分配され、分配された所得は消費や投資などの形で支出されます。

このように、経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返しますが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念的には生産＝分配＝支出となります。これを「**三面等価の原則**」といいます。

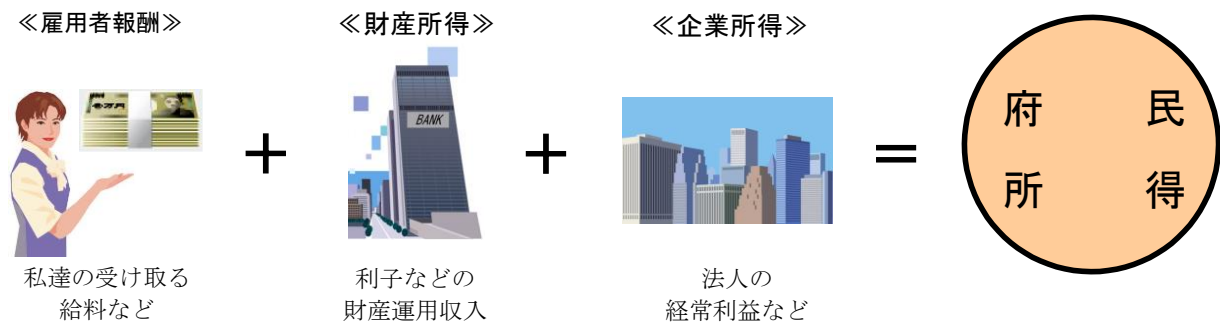


府民経済計算の構成

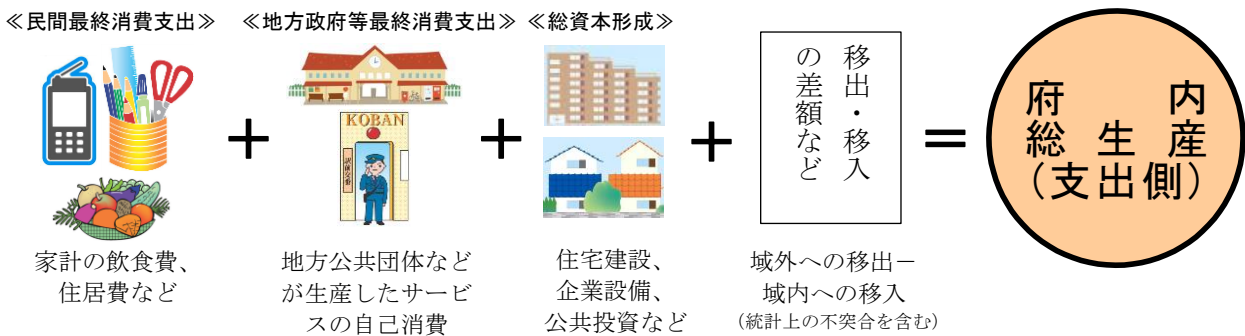
府内総生産（生産側）とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・



府民所得とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・



府内総生産（支出側）とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・



- Q. 公表された数値が過去に遡って改定されるのはなぜですか？
- A. 府民経済計算では、各種の統計データなどを利用して推計していますが、新しく公表されたデータの採用や推計方法の部分的改定等を行うため、過去に遡って推計値を改定します。このため、推計結果の利用にあたっては常に最新のものを使う必要があります。

府民経済計算の概念と相互関連図

(数字は令和3年度で、いずれも名目値。単位：億円)

府内産出額 (生産者価格表示) 183,152	最終生産物 (付加価値=府内総生産) 109,052		中間生産物 (中間投入) 74,099	
府内総生産 (生産者価格表示) 109,052	府内純生産 (生産者価格表示) 83,998		固定資本減耗 25,054	
府内純生産 (生産者価格表示) 83,998	府内要素所得 74,428			
府民所得 (要素費用表示) 77,510	府内要素所得 74,428		生産・輸入品に課される税 - 補助金 10,158 588	
府民所得 (要素費用表示) 77,510	域外からの所得(純) 3,082			
府民所得 (要素費用表示) 77,510	雇用人報酬 51,964	企業所得 20,982		
	財産所得 4,564			
府内総生産(支出側) (生産者価格表示) 109,052	民間最終消費支出 62,628	地方政府等 最終消費支出 17,760	府内総 資本形成 24,614	
府民総所得 (市場価格表示) 112,134	府内総生産 (支出側) (生産者価格表示) 109,052		財貨・サービスの移出入(純) 8,856 統計上の不具合 △ 4,806	
	域外からの所得(純) 3,082			

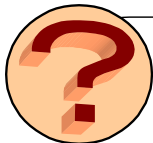
$$\begin{aligned} \text{府内総生産 (生産者価格表示)} &= \text{府内産出額 (生産者価格表示)} - \text{中間生産物 (中間投入)} = \text{府内総生産(支出側) (生産者価格表示)} \\ 109,052 &= 183,152 - 74,099 = 109,052 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{府内純生産 (生産者価格表示)} &= \text{府内総生産 (生産者価格表示)} - \text{固定資本減耗} \\ 83,998 &= 109,052 - 25,054 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{府内要素所得} &= \text{府内純生産 (生産者価格表示)} - (\text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}) \\ 74,428 &= 83,998 - (10,158 - 588) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{府民総所得 (市場価格表示)} &= \text{府内総生産(支出側) (生産者価格表示)} + \text{域外からの所得(純)} \\ 112,134 &= 109,052 + 3,082 \\ &= \text{府民所得 (要素費用表示)} + \text{固定資本減耗} + (\text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}) \\ &= 77,510 + 25,054 + (10,158 - 588) \end{aligned}$$

(注) 単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。



Q. 市場価格表示と要素費用表示の違いは何ですか？

A. 「市場価格表示」とは、文字通り市場で売買される価格によって評価する方法です。また、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる要素（労働・資本など）に対する費用（賃金・利潤など）によって評価する方法です。

市場価格表示では、要素費用表示に比べ、生産・輸入品に課される税が含まれている分だけ高くなり、反対に産業への補助金があれば、その分だけ低くなります。

統計表はこのように見ます！

生産面

府 内 べ ー ス

経済活動別府内総生産(名目)(令和3年度)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数	対前年度増加率	構成比
1 農林水産業	32,816	-2.8	0.3
(1) 農 業	27,950	-4.5	0.3
(2) 林 業	2,361	18.5	0.0
(3) 水 産 業	2,505	-0.5	0.0
2 鉱業	3,243	-3.8	0.0
3 製造業	3,101,754	18.1	28.4
(1) 食 料 品	833,303	8.0	7.6
(2) 織 維 製 品	45,905	5.2	0.4
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	46,919	3.9	0.4
(4) 化 学	162,272	4.7	1.5
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,032	-20.1	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	95,856	-9.7	0.9
(7) 一 次 金 属 品	63,963	85.3	0.6
(8) 金 属 製 品	100,796	13.7	0.9
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	448,373	17.0	4.1
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	421,279	107.6	3.9
(11) 電 気 機 械	265,435	27.9	2.4
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	32,502	17.5	0.3
(13) 輸 送 用 機 械	69,660	-11.8	0.8
(14) 印 刷 業	72,894	-2.5	0.7
(15) そ の 他 の 製 造 業	439,565	8.9	4.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	339,806	2.0	3.1
(1) 電 気 業	123,463	-3.6	1.1
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	216,343	5.4	2.0
5 建設業	509,545	-3.5	4.7
6 卸売・小売業	1,000,742	5.6	9.2
(1) 卸 売 業	371,969	10.9	3.4
(2) 小 売 業	628,773	2.6	5.8
7 運輸・郵便業	371,278	10.2	3.4
8 宿泊・飲食サービス業	249,242	29.7	2.3
9 情報通信業	326,710	5.7	3.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	183,068	2.8	1.7
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	143,641	9.6	1.3
10 金融・保険業	391,342	6.0	3.6
11 不動産業	1,210,336	-1.4	11.1
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,015,959	-0.9	9.3
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	194,378	-3.9	1.8
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	708,786	2.5	6.5
13 公務	521,677	-5.6	4.8
14 教育	576,640	0.3	5.3
15 保健衛生・社会事業	1,022,922	2.2	9.4
16 その他のサービス	450,078	4.1	4.1
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	10,816,917	6.5	99.2
18 輸入品に課される税・関税	224,269	24.2	2.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	135,940	0.0	1.2
20 府内総生産(17+18-19)	10,905,246	6.9	100.0
(参考) 第 1 次 産 業	32,816	-2.8	0.3
第 2 次 産 業	3,614,543	14.4	33.1
第 3 次 産 業	7,169,559	2.9	65.7

きのこ類の栽培は、こちらに含まれる

砕石製造業を含む

陶磁器やセメントのようなセラミックを製造する工業などを含む

鉄鋼業、非鉄金属製造業はこちらに分類

公共下水道、廃棄物処理など

インターネット付随サービスを含む

住宅賃貸業の帰属計算分を含む(帰属家賃)

裁判所、警察、消防など

教育、学術研究

社会福祉・介護事業などを含む

関税、輸入品商品税

設備投資などに係る消費税の控除額

名目経済成長率



Q. 帰属家賃とは何ですか？

A. 持ち家に住んでいる人は実際には家賃を払っていませんが、市中の家賃で評価したらいくらになるかを計算したものが帰属家賃です。

府民経済計算では、持ち家に住んでいる人も借家に住んでいる人と同じようにサービスが生産され、消費されると仮定し、持ち家に住んでいる人は自ら不動産業を営み、自ら家賃を支払っていると考えています。

この帰属家賃は、生産面では不動産業に、分配面では個人企業所得に、支出面では家計最終消費支出に含まれます。

分配面

府 民 ベ ー ス

府民所得の分配(令和3年度)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数	対前年度増加率	構成比
私達の受け取る給与に近い概念			
1 雇用者報酬	5,196,381	2.5	67.0
健康保険などの保険料の 雇主負担額	(1) 賃金・俸給 4,368,962	2.5	56.4
	(2) 雇主の社会負担 827,419	2.6	10.7
退職金や退職年金支給のための 雇主負担額	a 雇主の現実社会負担 798,019	3.3	10.3
	b 雇主の帰属社会負担 29,400	-12.4	0.4
	2 財産所得(非企業部門)	456,352	8.0
	(a) 受 取	490,122	7.1
利息、配当、賃貸料の純受取	(b) 支 払	33,769	-4.0
	(1) 一般政府(地方政府等)	-10,037	22.9
府・市町村・地方社会保障基金	(a) 受 取	13,281	5.2
預貯金利息、消費者ローン利息など	(b) 支 払	23,318	-9.1
	(2) 家 計	455,815	6.9
株式・出資金の配当など	a 利 子	91,224	-5.9
	(a) 受 取	100,488	-4.5
保険契約者への配当、保険契約者の 資産、年金受給権、投資信託から生 じる投資収益	(b) 支 払(消費者負債利息)	9,264	11.3
	b 配 当(受取)	182,194	18.5
土地の賃貸料	c その他の投資所得(受取)	178,054	3.8
営利を目的としない民間の団体 私立学校、宗教団体、 労働組合、政党など	d 賃 賃 料(受取)	4,343	-0.4
	(3) 対家計民間非営利団体	10,575	15.9
	(a) 受 取	11,762	13.8
	(b) 支 払	1,187	-2.3
	3 企業所得	2,098,243	29.8
	(1) 民間法人企業	1,428,304	47.5
企業会計の経常利益に近い概念	a 非金融法人企業	1,297,072	51.5
公庫、郵便事業など	b 金 融 機 関	131,232	16.5
	(2) 公 的 企 業	26,336	411.8
	a 非金融法人企業	774	104.4
	b 金 融 機 関	25,563	12.7
	(3) 個 人 企 業	643,802	0.2
	a 農林水産業	-493	-220.1
持ち家を借りたとした場合の 帰属計算分(帰属家賃)	b その他の産業(非農林水産・非金融)	285,533	9.1
	c 持 ち 家	358,563	-5.9
	4 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	7,750,977	9.1
消費税、酒税などから価格調整費 等の補助金を控除したもの	5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	339,283	8.0
	(1) 生産・輸入品に課される税	382,182	9.1
	(2) (控除)補助金	42,899	18.8
	6 府民所得(第1次所得バランス)(4+5)	8,090,259	9.0
寄付金、負担金や学生への 仕送り金など	7 経常移転の受取(純)	1,227,524	-19.8
	(1) 非金融法人企業および金融機関	-267,547	-67.0
	(2) 一般政府(地方政府等)	1,572,464	9.1
府民全体の処分可能な所得	(3) 家計(個人企業を含む)	-373,304	-546.0
	(4) 対家計民間非営利団体	295,910	-3.8
	8 府民可処分所得(6+7)	9,317,783	4.1
府民総所得(市場価格) =府民所得(要素費用表示) +固定資本減耗+生産・輸入品に 課される税(控除)補助金	(1) 非金融法人企業および金融機関	1,187,093	45.9
	(2) 一般政府(地方政府等)	1,901,710	9.2
	(3) 家計(個人企業を含む)	5,922,495	-2.6
	(4) 対家計民間非営利団体	306,485	-3.2
	(参考)府民総所得(市場価格表示)	11,213,398	8.8
1人当たり府民所得 =府民所得(要素費用表示) ÷府人口(総務省推計)	(参考)		
	1人当たり府民所得 (単位:千円、%)	3,026	9.8
	1人当たり国民所得 (単位:千円、%)	3,155	6.1

支出面

府内ベース

府内総生産(支出側)(名目)(令和3年度)

(単位:百万円、%)

項目	実数	対前年度増加率	構成比
1 民間最終消費支出	6,262,806	2.5	57.4
(1) 家計最終消費支出	6,017,736	2.7	55.2
a 食料・非アルコール	1,014,502	2.3	9.3
b アルコール飲料・たばこ	144,285	0.1	1.3
c 被服・履物	251,366	2.5	2.3
d 住宅・電気・ガス・水道	1,449,171	1.3	13.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	310,499	8.9	2.8
f 保健・医療	253,916	-3.3	2.3
g 交通	454,776	-5.6	4.2
h 情報・通信	343,533	0.2	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	408,484	7.5	3.7
j 教育サービス	112,708	-4.9	1.0
k 外食・宿泊サービス	388,371	0.3	3.6
l 保険・金融サービス	647,183	12.2	5.9
m 個別ケア・社会保護・その他	238,940	12.1	2.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,113,591	3.3	46.9
持ち家の帰属家賃	904,144	-0.8	8.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	245,070	-1.9	2.2
2 地方政府等最終消費支出	1,776,011	3.1	16.3
3 府内総資本形成	2,461,439	5.7	22.6
(1) 総固定資本形成	2,468,807	0.8	22.6
a 民間	2,059,715	4.0	18.9
(a) 住宅	361,314	9.6	3.3
(b) 企業設備	1,698,401	2.8	15.6
b 公的	409,092	-12.8	3.8
(a) 住宅	7,642	-17.8	0.1
(b) 企業設備	29,017	-73.8	0.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	372,433	6.7	3.4
(2) 在庫変動	-7,368	93.9	-0.1
a 民間企業	-7,220	92.2	-0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	-148	99.5	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	404,990	853.7	3.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	885,606	173.4	8.1
(2) 統計上の不突合	-480,616	-70.8	-4.4
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	10,905,246	6.9	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	308,151	200.2	2.8
府民総所得(市場価格表示)	11,213,398	8.8	102.8

名目経済成長率

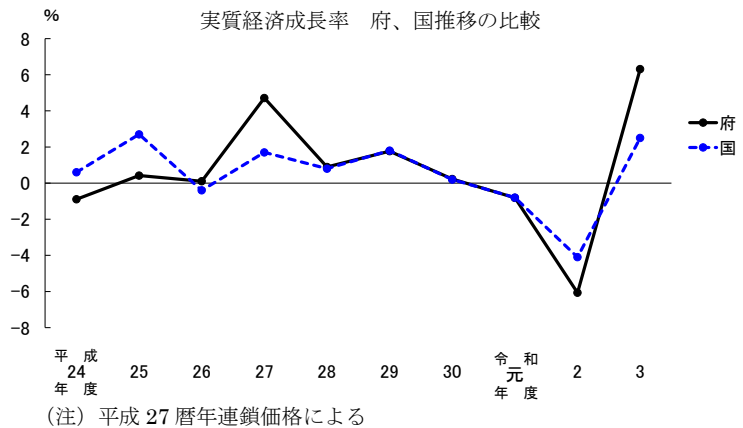


Q. 「府内」と「府民」の違いは何ですか？

- A. 「府内」ベースとは、生産活動に携わった人の勤務地に着目（属地主義）して把握するものです。
 また、「府民」ベースとは、生産活動に携わった人の居住地に着目（属人主義）して把握するものです。
 府民経済計算では、生産面と支出面は「府内」ベースで（府内でどれだけの生産が行われ、消費及び投資をしたか）、分配面は「府民」ベース（府民がどれだけの所得の配分を受けたか）でとらえています。

経済成長率について

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）には、名目値と実質値があります。名目値は、その年度の市場価格で表示されるのに対し、実質値は、ある年次を評価基準（現在は平成27暦年）として、連鎖方式により物価変動分を除去しています。

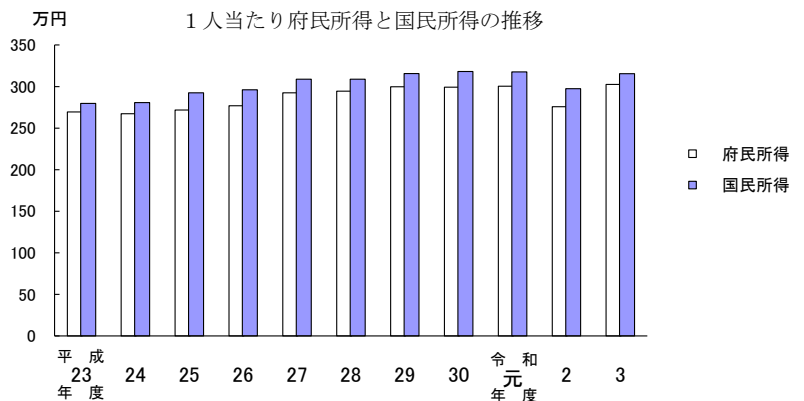


Q. 連鎖方式とは何ですか？

A. 連鎖方式は、毎年の価格構造の変化をデフレーターに反映させることで、経済実態に近い実質経済成長率を計算することができる方式です。

1人当たり府民所得について

都道府県の所得水準を比較するときによく使われる「1人当たり府民所得」は、府民所得を府の総人口で割ったものです。したがって、1人当たり府民所得は、私たち個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む**府民経済全体の水準**を表しているものです。



Q. 府民経済計算を地域別や市町村別にみた統計はありますか？

A. 府民経済計算の地域・市町村編に当たる「市町村民経済計算」を公表しています。府民経済計算の数値をベースに、市町村内の総生産額や所得などが御覧いただけます。「きょうとの市町村民経済計算」としてホームページで公開しています。

府民経済計算についてのお問合せは…

京都府総合政策環境部
企画統計課
情報分析係
電話 075-414-4483
FAX 075-414-4482

